

第4回三重県家庭教育の充実にに向けた検討委員会の概要

- 1 日時 平成29年2月6日(月) 14時00分から16時00分まで
- 2 場所 三重県勤労者福祉会館 5階 三重県職員研修センター第2教室
- 3 出席者 (五十音順)
 - ・明石 要一 委員 (千葉敬愛短期大学学長)
 - ・井上 秀美 委員 (三重県市町保健師協議会特別委員、志摩市健康推進課健康増進係長)
 - ・海野 淳子 委員 (三重県PTA連合会理事 (家庭教育委員会副委員長))
 - ・貝ノ瀬 滋 委員 (政策研究大学院大学客員教授) ※座長
 - ・川島 高之 委員 (NPO法人ファザーリング・ジャパン理事)
 - ・高岡 純子 委員 (ベネッセ教育総合研究所次世代育成研究室長)
 - ・橋本 景子 委員 (高田短期大学特任准教授、臨床心理士)

4 内容

- 【議題】
- ・三重県家庭教育の充実にに向けた応援戦略 (仮称) 最終案について
 - ・家庭教育の充実にに向けた啓発コンテンツ (案) について

【主な意見】

<三重県家庭教育の充実にに向けた応援戦略 (仮称) 最終案について>

- ・ 随所に学校や教員の役割が重要であると記載される一方で、教員の多忙な現状への対応については触れられていない。最終的には保護者や子どもたちに向き合う時間につながるので、多忙な教員の勤務時間を減らすという強いメッセージを入れていただくとありがたい。〔川島委員〕
- ・ パーソナルカルテについては、校種間の縦のつながりだけでなく、横のつながりにも活用できると思う。「保護者と教員、保護者と各学校が連携して障がいのある子どもが十分な支援を受けられるように支援します」というような文言が入るとより良いのではないか。
「家庭教育応援プロジェクト」の「企業との連携」について、若い世代を対象にしたイベント、例えば、企業と一緒に大学生や結婚前の若い人たちを応援するようなイベントなども事例として含めてはどうか。ベネッセでは、複数の企業と連携して、「オーバーミリオンチャレンジ」という、子育てをしやすい社会のあり方やそのための解決策を学生が発表するイベントを行っている。〔高岡委員〕
- ・ 基本理念の中に「知識やスキルを伝えることに重きを置くのではなく」や「多くの人との関わり合いの中で」という表現を追加したことで、非常に良くなったと思う。ただ、これらは深い言葉でもあるので、携わる行政職員が広い視野をもって多くの人に理解してもらおう努力をしてほしい。〔橋本委員〕

- 戦略はアピールできるものになった。特に、基本理念の「家庭に委ねるべきことと社会が応援することをふまえつつ」という表現は、全てを家庭の責任にしないという意味で新鮮味を感じる。どんな家庭であってももう一回やり直せるような、家庭教育における再チャレンジ施策を、基本理念の「社会が応援すべきこと」の具体的な施策として考えられないか。〔明石委員〕
- 子どもの体験格差、特に、文化的体験の格差は将来に影響していくので、音楽や演劇などの文化に触れる機会を学校で作るなど、体験の幅や深さを応援できれば良い。〔貝ノ瀬座長〕
- 人材のネットワークづくりに関して、志摩市では近くに大学がなく、学生ボランティアの人材が乏しい。中高生には、大学生など身近な世代との交流の場が効果的であり、地域差を埋めるような人材の紹介等の支援をお願いしたい。〔井上委員〕
- 庁内の役割分担に戦略企画部の役割が記載されているが、この部分は他府県にはない三重県の目玉だと思う。家庭教育に関連する施策が切れ目なく展開されるよう連携を推進するという戦略企画部の位置づけと役割をもっと打ち出していくと良い。〔明石委員〕

<家庭教育の充実に向けた啓発コンテンツ（案）について>

- コンテンツの案はとても良いが、専門的な内容の部分を実際に誰が伝えていくかが課題である。どんなに良い内容であっても、専門外の人が進めることで、間違った伝わり方をすることが危惧される。
コンテンツの資料の中に相談窓口として、児童相談所や教育相談が紹介されているが、これらは深刻なケースを想定した窓口なので、ちょっとしたイライラでも気軽に聞いてもらえるような身近な窓口を設置することや子どもが生まれたときに無料相談チケットを配付するなどの取組があると良い。〔橋本委員〕
- 研修会などを進めるうちに、進め方のポイントや専門的なコメントの必要な箇所がわかってくるので、それらをふまえながら最終的に誰もが使えるコンテンツになるよう、進化させていくことが大切である。〔貝ノ瀬座長〕
- 専門的な知識も重要だが、子育てに正解はないということを前もって言うておくことが必要である。一人で悩みを抱えこむことのないようにすることが大切であり、子育て談義を進めるために、コンテンツをうまく活用すれば良い。
コンテンツについてはよくできているので、このまま進めてほしい。市町で使う際は、それぞれの市町のゆるキャラをイラストに使用すれば、市町の活用の幅も広がる。〔明石委員〕
- 志摩市ではパパ・ママワークを利用しているが、正解がない中で悩みを出し合うためのツールにもなっている。結論を求める場ではなく、解決はしないが、他のお母さんと知り合えて良かったという声も聞く。ファシリテーターに重みを持

たせると負担感が増すので、お母さんの悩みを引き出すというレベルで良いのではないか。〔井上委員〕

- 男性の育児参画と言っているわりには、コンテンツは母親中心の書きぶりになっている。随所に父親のイラストを入れるなど、父親も子育ての主役の一人であることが伝わるようにしてもらいたい。〔川島委員〕

- ワークショップを進めるにあたって、PTAの役割は重要である。例えば、県教委がスマホのトラブルに関してネットリーダーの育成をしており、その研修を受けたPTAのOBが、県教委作成の資料を活用して学校に出向いてスマホの危険性を講演するなどの取組をしている。家庭教育の応援についても、資料を用意してもらえれば啓発活動に協力できると思う。また、PTA活動は子どもの年齢で限りがあるが、PTAのときの経験をその後地域活動に生かしていくこともできる。

県P連では、ファミリープログラムという5人程度のグループワークの取組も行っており、このように、子育て世代で共感し合って家庭教育を高めていくことが重要だと思っている。〔海野委員〕

- コンテンツについては、子育て談義を進める程度で十分な内容もあるが、テーマによっては専門性が必要なものや保護者が知識として知りたいと思うものもある。そのため、配布する資料の中に最新の知見と正確なデータを盛り込む必要があるし、資料に関する質問に備えたファシリテーターの研修も必要である。また、専門的な分野については、専門家に確認を求めることも大事である。

保護者の側も、子育て談義よりも講義形式の方が足が向くという人もいるので、全体的な保護者向けのプログラムの体系を整理すべきである。〔高岡委員〕

- 子育て談義のためのコンテンツであっても、一旦形になると、一人歩きしてしまうので、しっかりとした裏付けデータや専門家の意見は必要である。場合によっては、資料にこの見解は絶対的なものではないというような注釈をつけることも考えられる。〔貝ノ瀬座長〕

- 資料の中には相反する意見を複数紹介することも、談義を充実させる上では大切な視点である。

コラムは、三重県らしさのあるものも含まれ非常に良いと思うので、ぜひ数を増やして充実させてほしい。〔明石委員〕

<今後の家庭教育応援の取組について>

- 「働き方改革」や「イクボス」について、教育の分野でここまで言及された戦略を見たのは初めてで大変素晴らしい。鈴木英敬知事はイクメン・イクボスに関して行政の中では広島県知事や文京区長と並ぶトップランナーだと思う。ぜひ、働き方改革を前面に出して、進めていただきたい。〔川島委員〕

- 戦略の基本理念に「家庭に委ねることと社会が応援すべきことをふまえつつ」

とあるが、この実践が重要である。保護者から無理難題を言われたときに、それに安易に応じるのではなく、「それは家庭でやることだ」と伝えることのできる雰囲気を作っていってほしい。〔橋本委員〕

- P T A活動をやっていると、家庭教育に一生懸命取り組んでいる家庭もあれば、かけ離れた家庭もあると気付かされる。P T Aの活動がいろいろな人に届くように、あらためてP T Aの活動を考え直していきたいし、今回の戦略やコンテンツも新たな活動に向けての資料として活用していきたい。〔海野委員〕

- 戦略は素晴らしいと思うので、啓発の際には、ぜひ教員に届くようにしてもらいたい。

文科省が「新井戸端会議」（近隣の親たちが気軽に情報交換や相互扶助を行える場）を提案したものの、なかなか定着しなかったが、今回のコンテンツは新井戸端会議にも活用できるのではないかと思う。また、床屋談義という男同士の政治の話の場も、「新床屋談義」として、男性の家庭教育の話の場に変えていけば、イクボスの取組にもつながっていく。〔明石委員〕

- 自分たち行政も、朝早く仕事に出て、夜遅く帰るような生活をしている。今回、家庭教育応援の戦略を作ることで、行政自体の働き方も問われてくる。

コンテンツについては、「出前トーク」などの制度を活用して取り組んでも良いのではないか。〔井上委員〕

- 共働き世帯が増加し、家族のあり方が大きく変わる過渡期に、いち早くこのような取組をされた意義は非常に大きい。企業の立場からも、どんどん巻き込んでほしいと思う。企業も巻き込まれて変わっていく面も大きいので、企業と行政が協力して新しい形をつくってけると良い。

学習プログラムの名称もいろいろ工夫されてはどうか。子育て談義がメインの研修であれば、100軒の家庭には100通りのやり方があって構わないという自由討議の場と位置付けることも一つのやり方なのではないか。〔高岡委員〕

- 今回の成果が、今後どう活用されるかが課題である。家庭教育や社会教育の分野では、取り組み始めても、だんだん曖昧になってしまう例も多い。学校教育の場合だと、継続的に責任を持つ立場のキーパーソンがいるが、家庭教育や社会教育ではそうした立場の人がなかなかいないためである。今後、キーパーソンをしっかりと位置付けて、具体的な事業を展開していってほしい。〔貝ノ瀬座長〕

以上